



## ガイアナ共和国

Republic of Guyana

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 21.5万平方キロメートル(本州よりやや小)
- 2.人口 75.1万人(2005年 世銀)
- 3.首都 ジョージタウン
- 4.民族 インド系51%、アフリカ系黒人43%、その他6%
- 5.言語 英語(公用語)、クレオール語
- 6.宗教 キリスト教、ヒンドゥ教、イスラム教
- 8.通貨 ガイアナ・ドル(GYD)  
為替レート 1米ドル = 201(GYD)(2006年12月)  
補助通貨単位 -

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 3人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz コンセント・タイプ
- 13.国際電話 国番号 592 国際通話コード 1
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 650(百万本/年)  
シガレットメーカー

### 15.略史

年月	略史
1621年	オランダ西インド会社設立とともに同社の支配下に入る。
1814年	英国統治下におかれる。
1966年	独立
1970年	共和制へ移行
1980年	新憲法公布
1985年	ホイト大統領就任
1992年	ジェーガン大統領就任
1997年	ハインズ大統領就任(ジェーガン大統領急逝による)
1998年	ジャネット・ジェーガン大統領就任
1999年	ジャグデオ大統領就任(ジェーガン大統領の辞任による)
2001年	ジャグデオ大統領再選
2006年	ジャグデオ大統領再選

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

ガイアナ共和国大使館(兼轄、ニューヨーク国連代表部常駐)  
Embassy of the Republic of Guyana to Japan  
Permanent Mission of the Republic of Guyana to the United Nations, 866  
United Nations Plaza, Suite 555, New York, N.Y.10017  
電話: 1-212-527-3232, 1-212-527-3233

在東京ガイアナ共和国名誉領事館

管轄区域: 日本全土

Honorary Consulate of the Republic of Guyana in Tokyo  
〒150-0001 渋谷区神宮前6丁目5-3 イベリアビル6階  
電話: 03-3406-3363

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 パラット・ジャグデオ大統領
- 3.議会 一院制(65名)
- 4.政府 (1)首相名 サミュエル・A・ハインズ  
(2)外相名 サミュエル・ルドルフ・インサナリ

### 5.内政

- (1)1997年3月、チェディ・ジェーガン大統領が逝去し、同年末の大統領選挙でジャネット・ジェーガン(チェその後、カリブ共同体(カリコム)の仲介により、ジェーガン大統領とホイトPNC党首(1985-1992年の大統領)デモの中止、ジェーガン大統領任期の3年への短縮、憲法改正、2001年1月17日までに総選挙の実施及び選挙結果の国際的検証の実施につき合意が成立して情勢は一時沈静化したものの、1998年6月、再び野党によるデモが起こり情その後、再度カリコム(カリコム)の仲介の下で新たな合意が成立して漸く情勢は沈静化した。
- (2)1999年8月、健康上の理由でジェーガン大統領が辞任し、憲法の規定に基づいてジャグデオ蔵相(PPP)

(3)2001年3月19日に総選挙が大きな混乱もなく実施され、与党PPP/Cが勝利し、ジャグデオ大統領が再任選挙後、野党PNC/Rが暴動を起こしたが、間もなく沈静化した。  
4月24日には長年の懸案であった、ジャグデオ大統領とホイトPNC党首の党首会談が実現し、ガイアナが抱その後2002年末に逝去したホイトPNC党首後継者のコービン氏との間で、議会常任委員会委員長の任命等2006年8月に行われた総選挙においても、与党PPP/Cが勝利し、ジャグデオ大統領が再選した。

## 外交・国防

### 1.外交

- (1)カリブ共同体(カリコム)の一員として、カリブ海諸国との関係に重点をおきつつも(カリコム事務局所在)  
(2)ベネズエラ及びスリナムとの間に国境紛争がある。

### 2.軍事力 (ミリタリーバランス2005/2006)

- (1) 予算 592万ドル(2005年)(ミリタリーバランス)  
(2) 兵役 志願制  
(3) 兵力 約1,100人(陸軍900人、海軍100人、空軍100人)  
他に民兵組織(1,500人)、予備軍(670人)

## 経済(単位 米ドル)

### 1.主要産業

農業(砂糖、米、ラム酒)  
鉱業(ボーキサイト)

### 2.GNI

759百万ドル(2005:世銀)

### 3.一人当たりGNI

1,010ドル(2005:世銀)

### 4.経済成長率

1.6%(2004)、2.8%(2005)(世銀)

### 5.物価上昇率

4.2%(2005)(世銀)

### 6.失業率

未詳

### 7.総貿易額(IMF)

- (1)輸出 550.9百万ドル(2005)(ガイアナ銀行)  
(2)輸入 785.5百万ドル(2005)(ガイアナ銀行)

### 8.主要貿易品目

- (1)輸出 金、砂糖、エビ、米、木材、ボーキサイト(2004年 ガイアナ銀行)  
(2)輸入 燃料・潤滑油(2004年 ガイアナ銀行)

### 9.主要貿易相手国

- (1)輸出 カナダ、米国、英国、ポルトガル、ジャマイカ(2005年 IMF)  
(2)輸入 米国、トリニダード・トバゴ、英国、中国、日本(2005年 IMF)

### 10.通貨

ガイアナ・ドル(GYD)

### 11.為替レート

1米ドル = 201(GYD)(2006年12月)

### 12.経済概況

1985年以降、国際金融機関、欧米先進国との協調関係が回復するに伴い経済状況も回復傾向。  
ジェーガン政権発足後1994年まで年平均7.7%の経済成長を達成、財政赤字削減、インフレ抑制にも成果を  
1997年以降、国営企業の民営化、外国企業との合併事業が進展。  
1998年に経済情勢が悪化、1999年に「重債務貧困国」としてHIPCイニシアティブに基づく債務救済措置が適  
今後の課題として、ガイアナ経済への信用回復、堅実なマクロ経済政策、構造改革の推進、民間部門への

## 経済協力(単位 億円)

### 1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)実績なし  
(2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)98.60  
(3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース)9.15

### 2.主要援助国(2004年)

- (1)英国(2)米国(3)日本(4)カナダ(5)ドイツ

## 二国間関係

### 1.政治関係

1966年5月26日、独立と同時に我が国はこれを承認。  
1967年6月6日外交関係開設、在コロンビア大使館が兼轄。  
1977年より在ベネズエラ大使館が兼轄。  
ガイアナ側は、1992年より国連常駐代表が本邦を兼轄。  
2006年より在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄。

### 2.経済関係

#### (1)対日貿易

##### (イ)貿易額(単位:億円)

輸出 4.0(2003) 3.6(2004) 5.1(2005)  
輸入 17(2003) 18(2004) 24(2005)

##### (ロ)主要品目

輸出 アルミニウム鉱、アルコール飲料  
輸入 自動車、一般機械、化学製品

#### (2)我が国からの直接投資

未詳

### 3.在留邦人数

3人(2006年10月現在)

### 4.要人往来

#### (1)往

年月	要人名
1973年	カリブ・アンデス北部経済使節団(団長:後藤三井物産副社長)
1976年	カリブ経済調査団(団長:青木三井物産専務)
1989年	山下徳夫(衆)
2005年	有馬政府代表

(2) 来

年月	要人名
1975年	バーナム首相
1979年	ジャクソン外相、グリーン労働住宅厚生相
1985年	グリニッジ蔵相
1988年	マッケンジー農相、ジャクソン外相、グリニッジ蔵相
1989年	グリーン首相(大喪の礼)
1990年	ホイト大統領(即位の礼)
1991年	グリニッジ蔵相
1993年	ジャグデオ大蔵副大臣
2000年6月	ハインズ首相
2000年11月	ローヒー外相(日カリコム閣僚レベル会合)
2007年6月	ジャグデオ大統領

6.二国間条約・取極

2005年2月 技術協力協定